

福祉保健

平成 31 年 4 月

4

2019

「東京都子供への虐待の防止等に関する条例」を施行しました

東京都では、社会全体で子供を虐待から守り、全ての子供が健やかに成長できる社会を目指し、4月1日に条例を施行しました。

基本理念

虐待は、子供への重大な権利侵害であり、社会全体でその防止が図られなければなりません。虐待の防止に当たっては、子供の年齢及び発達に程度に応じた意見を尊重するとともに、その最善の利益を最優先します。

東京都の責務

●虐待防止に関する取組の推進

虐待の防止や、体罰及び暴言によらない子育てを推進するため、体制整備や啓発活動などを行ってまいります。

●区市町村への支援

切れ目ない母子保健及び子育て支援を実施する区市町村を支援します。

●関係機関との連携

児童相談所は、区市町村の子供家庭支援センターをはじめとした様々な機関等と密接に連携し、支援を進めてまいります。

都民の責務

●虐待通告

虐待通告は、子供を守るのみならず、家庭への支援にもつながります。「虐待かな」と思ったら、ためらわずに通告してください。

●虐待防止等に関する理解

虐待を受けた子供や社会的養護のもとで育った子供が、地域社会で等しく愛され、社会的自立ができるよう、虐待防止に協力しましょう。

保護者の責務

●体罰や暴言によらない子育て

子供への体罰や暴言は、虐待にエスカレートする可能性があり、虐待そのものでもあります。また、医学的に、子供の脳の発達に深刻な影響を及ぼすと言われています。そのため、しつけに当たっても、体罰や暴言はやめましょう。

●妊産婦や乳幼児の健康診査受診

健診の受診により、育児の不安や課題を早期に見つけ、支援を受けることができます。受診していない場合には、区市町村が受診を勧奨しますので、その勧めに応じるよう努めましょう。

「虐待かな」と思ったら迷わず、**いち はやく 189**へ

通告内容が間違っていた場合でも、通告した人が責任を問われることはありません。



問 福祉保健局少子社会対策部計画課 TEL 03-5320-4138 FAX 03-5388-1406
HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/osekkai/>

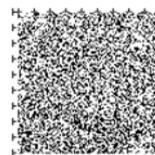


今月の主な内容

平成 31 年度福祉保健局の重点取組事業を紹介します！	2
平成 31 年度福祉保健局予算	3、4、5、6
「東京都子育て支援員研修」の受講者を募集しています！／ 特別児童扶養手当について／ 老健ショートステイ空床情報検索システムをご活用ください！／	
東京都ナースプラザが移転しました！	7
7月1日から一部施設が敷地内禁煙となります！	8



このマークは、目の不自由な方などのための「音声コード」で、位置を示すために切り込みを入れてあります。専用の読み上げ装置で読み取ると、記載内容を音声で聞くことができます。



平成31年度福祉保健局の重点取組事業を紹介します！

誰もがいきいきと活躍できる大都市東京の実現に向け、福祉保健局が所管する施策のうち、平成31年度に重点的に取り組む事業を「東京の福祉保健2019 分野別取組」として取りまとめました。

平成31年度に展開する8分野の主な施策

第1 子供家庭分野

地域で安心して子供を産み育てられる社会を目指します

- 1 待機児童解消に向け、多様な保育サービスの整備を加速します
- 2 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を推進します
- 3 特に支援を必要とする子供や家庭への対応を強化します

第2 高齢者分野

高齢者が健康で自分らしく暮らせる社会を目指します

- 1 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築を推進します
- 2 高齢者の多様なニーズに対応する施設や住まいを確保します
- 3 認知症対策を総合的に推進します
- 4 介護人材等の確保・育成・定着を支援します

第3 障害者分野

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指します

- 1 障害者が地域で安心して暮らせるよう基盤等を充実します
- 2 障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現を目指します
- 3 保健・医療・福祉等が連携した支援体制の充実により身近な地域での生活を支援します
- 4 障害者の自立に向けた就労促進策を推進します

第4 生活福祉分野

都民の生活を支える取組を推進します

- 1 低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援を進めます
- 2 福祉人材の確保・育成・定着への取組を充実します
- 3 ユニバーサルデザインの考え方に立ったまちづくりを進めます

第5 保健分野

ライフステージを通じた健康づくりの取組を推進します

- 1 がんを含めた生活習慣病の予防、健康づくりを支援します
- 2 難病患者の療養生活を支援します
- 3 自殺対策を総合的に推進します

第6 医療分野

都民の安心を支える質の高い医療提供体制の整備を進めます

- 1 都民の安全・安心を守る救急医療・災害医療体制を整備します
- 2 安心して子供を産み、育てられる周産期医療・小児医療体制を確保します
- 3 がん・脳卒中・糖尿病等の疾病別の医療連携体制や、在宅療養環境の整備を進めます
- 4 医療人材の確保・育成を支援します

第7 健康安全分野

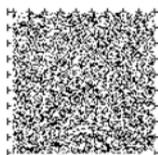
多様化する健康危機から都民を守ります

- 1 新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症等の発生予防及びまん延を防止する対策を強化します
- 2 危険ドラッグ等の速やかな排除、乱用の防止を目指し、規制、監視指導、普及啓発を強化します
- 3 健康危機から都民を守る体制を確保します
- 4 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指します

第8 横断的取組

広域的な自治体としての役割を着実に果たします

- 1 サービスの「信頼確保」と「質の向上」を推進します
- 2 区市町村の主体的な施策展開を支援します
- 3 新たな時代に合わせた都立施設改革を推進します
- 4 福祉人材対策を総合的に推進します



問 福祉保健局総務部企画政策課 TEL 03-5320-4019 FAX 03-5388-1401

HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/shisaku/bunyabetutorikumi/2019.html>



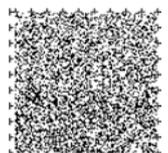
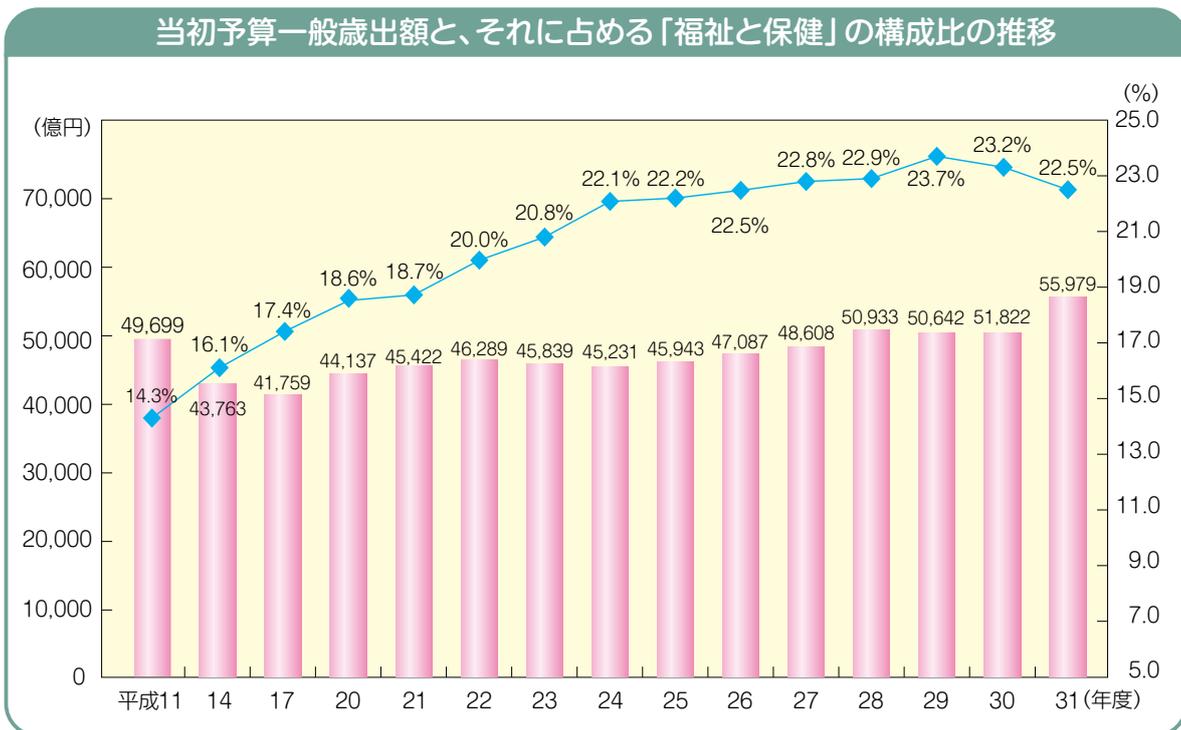
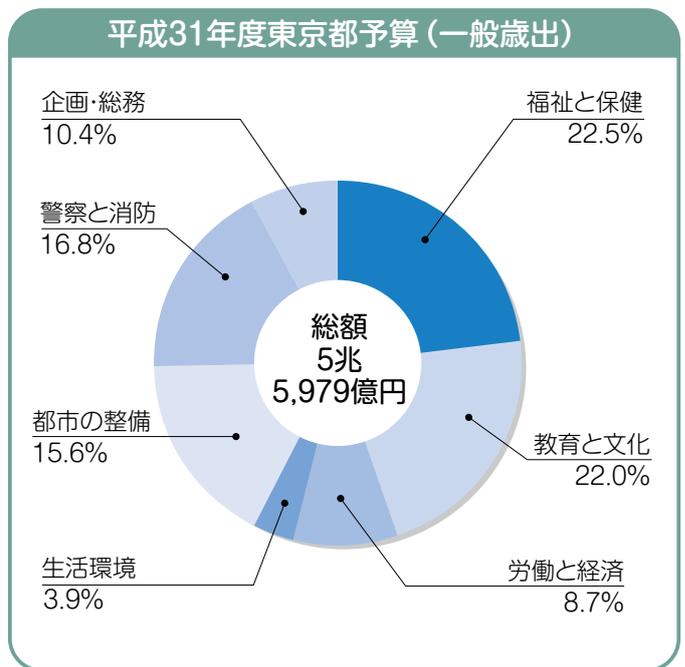
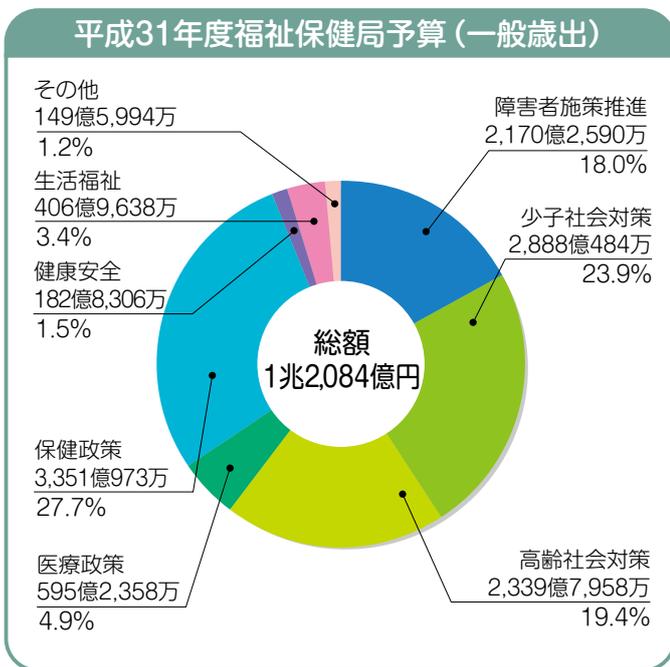
平成31年度福祉保健局予算

東京都の平成31年度予算は、「東京2020 大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置づけ、編成されました。

福祉保健局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即した様々な取組を強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

この結果、福祉保健局予算は1兆2,083億8,300万円となり、東京都予算（一般会計総額7兆4,610億円）に占める割合は16.2%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算（福祉保健予算、病院に対する支出金など）の都一般歳出※に占める割合は、22.5%となっています。

※一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。



子育て環境の整備 2,888億484万円

新規 保育所等利用多子世帯負担軽減事業

子供を2人以上持ちたいと願う保護者が、安心して子供を産み育てられるよう、多子世帯に対し、保育所等の利用料の負担軽減を図る区市町村を支援する。

新規 夜間帯保育事業

深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯(22時～翌朝7時)及び休日の保育サービスを提供する。

新規 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業

児童虐待を防止するため、LINEを活用した相談窓口を設置することで、児童及びその保護者がよりアクセスしやすい相談体制を整備する。

新規 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業

児童養護施設等を運営する事業者に対し、職員用の宿舍の借り上げに要する経費の一部を補助することで、人材の確保と定着を図る。

拡充 不妊検査等助成・不妊治療費助成

早期に不妊検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するとともに、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊検査及び一般不妊治療・特定不妊治療の費用の一部を助成する。

都民 新生児聴覚検査リファーマーのファミリーサポート

全ての新生児が聴覚検査を安心して受けられるよう、医療機関における検査機器購入や区市町村における相談支援を行う保健師等の配置を支援する。

都民 液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業

乳児用液体ミルクの特性や活用方法等を解説した映像コンテンツ等を作成し、防災イベント等で普及啓発を図り都民の理解を促進するなど、災害時の救援物資としての活用を推進する。

高齢者の地域生活と自立への支援 2,339億7,958万円

新規 シニア予備群向け読本の作成・配布

50歳から64歳までの都民を対象に、元気でやりがいを持って過ごすために必要な情報や、介護や支援が必要になった時の対応方法等を周知する。

新規 介護保険施設等におけるICT活用促進事業

特別養護老人ホーム等におけるICT環境の整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進する。

新規 特別養護老人ホーム整備に係る用地確保支援事業

特別養護老人ホームの整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。

新規 介護予防・フレイル予防推進事業

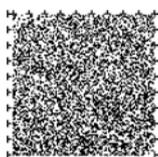
介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施し、予防に取り組む機運を醸成するとともに、「介護予防・フレイル予防アドバイザー」が企業を訪問し、主にシニア予備群の従業員向けに出前講座を実施する。

拡充 認知症とともに暮らす地域あんしん事業

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、認知症の初期から中・重度までの段階に応じて適切な支援体制を構築する。

都民 高齢者による地域活動応援事業

地域の課題解決のために活躍したいと考える元気高齢者の活動を後押しし、社会参加を促進するため、地域で活動するための知識等を学ぶ講座などの機会を提供する区市町村を支援する。



新規：新規事業

拡充：拡充事業

都民：都民提案事業

大学：大学提案事業

障害者（児）の自立生活への支援 2,170億2,590万円

新規 障害者グループホーム体制強化支援事業

身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援する。

新規 児童発達支援センター 地域支援体制確保事業

児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。

新規 障害福祉サービス事業所 職員奨学金返済・育成支援事業

事業者が新卒者等の若手常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。

新規 福祉・介護職員 処遇改善加算取得促進事業

福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。

新規 災害時精神科医療体制整備事業

災害時において、被災病院から入院患者を受け入れる医療機関を「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」に指定し、災害時の精神科医療提供体制の強化を図る。

新しい福祉を支える基盤づくり 406億9,638万円

拡充 ユニバーサルデザインの まちづくり緊急推進事業

障害者等をはじめ住民参加による建築物や公園等の点検を行い、その意見を踏まえた改修を行う区市町村

を支援する。また、公共施設のトイレの洋式化や女子トイレの増設及び機能充実に向けた環境整備に取り組む区市町村を支援する。

都民の総合的な保健サービスの向上 3,351億973万円

拡充 受動喫煙防止対策の推進

受動喫煙防止に係る普及啓発を実施するとともに、専門相談窓口を設置し、新たな規制内容に関する問合せや各種相談に対応する。また、区市町村に対し、施設管理者等からの相談や普及啓発に係る経費及び屋内外の公衆喫煙所の整備に要する経費を補助する。

拡充 がん予防・検診受診率向上事業

がん予防・早期発見のための普及啓発及び区市町村や企業のがん対策の取組を支援することにより、がん検診の受診率向上を図る。また、女性特有のがんの検診受診率向上に向け、現状の課題を分析し、効果的な施策を検討する。

新規 高齢者の食環境整備事業

健康寿命の延伸に向け、フレイルの原因の一つである低栄養を予防するため、配食事業者への講習やコンビニエンスストアと連携した普及啓発を実施する。

新規 地元から発信する健康づくり支援事業

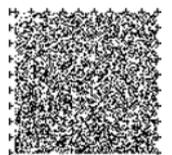
地域で健康づくりに取り組む団体等の活動事例の表彰や紹介を通じて、健康寿命の延伸に向けた地域活動の活性化を図るとともに、シニア予備群等の地域活動への参加を促進する。

新規：新規事業

拡充：拡充事業

都民：都民提案事業

大学：大学提案事業



安心・安全で良質な医療提供体制の確保 595億2,358万円

大学 「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト

集中治療室（ICU）や救急診療室（ER）の機能を備えた車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下で患者を搬送し、傷病者の予後とQOLの更なる改善を図る。

新規 東京都多職種連携ネットワーク事業

ICTを活用した情報共有のための共通ポータルサイトを構築し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや病院を退院する在宅移行患者の受入れ先の検索を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。

拡充 地域における小児医療研修

地域における小児救急医療を担う人材の養成・確保を図るため、地域の診療所の医師や指定二次救急医療機関の医師等を対象に、小児救急医療に関する臨床研修等を実施する。

拡充 AYA世代等がん患者支援事業

AYA世代のがん患者への適切な医療提供体制の構築に向けた検討や、小児と成人領域の狭間においても適切な治療や支援が受けられる体制を構築する。

新規 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業

災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。

多様化する健康危機への機敏な対応 182億8,306万円

拡充 食中毒対策

食中毒の発生時に疫学調査や患者及び関係施設の検査を行い、被害の拡大防止を図るとともに、避難所向け食中毒予防ブック等を、猛暑にも対応できるよう見直し、災害時の食中毒対策を強化する。

拡充 薬物乱用防止啓発対策

薬物乱用防止教室等における講師の育成、発達段階に応じた児童・生徒に対する啓発や街頭啓発活動等を行うことにより、麻薬・覚せい剤等の乱用による危害を広く周知して都民の認識を高める。

拡充 動物愛護事業

適正飼養・終生飼養に関する知識の普及啓発や、引取り及び収容した犬・猫等の譲渡、地域における普及啓

発や住民への助言、支援を行う動物愛護推進員の委嘱等を行い、人と動物の調和のとれた共生社会の実現を図る。

拡充 感染症対策強化事業

デング熱やエボラ出血熱をはじめとする新興・再興感染症の発生・流行に備え、定期的な訓練、海外旅行者や訪都外国人への情報提供、職域における企業研修などの取組を推進し、感染症対策を強化する。

拡充 風しん抗体検査事業

妊娠を予定又は希望する女性や妊婦の同居者等に対する風しん抗体検査を実施し、抗体保有状況の確認と抗体価が不十分な場合の予防接種の勧奨を行う。

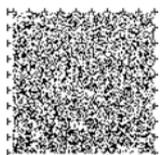
福祉保健改革の推進等 149億5,994万円

新規 肝硬変治療薬開発の推進

治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し、肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。

新規 人工神経接続装置開発の推進

脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復に資するよう、公益財団法人東京都医学総合研究所が独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。



新規：新規事業

拡充：拡充事業

都民：都民提案事業

大学：大学提案事業

「東京都子育て支援員研修」の受講者を募集しています！

保育の仕事に携わりたいと思っている皆さん、保育や子育ての現場があなたの育児経験や知識を求めています。

特別な資格がなくても大丈夫！子供たちへの思いや育児経験を仕事にできる「子育て支援員研修（地域保育コース）」を受講してみませんか？

対象 都内在住・在勤で、地域の保育所などで子供たちの着替えや食事の補助など、保育従事者としての仕事に携わりたいことを希望する方

期間 6月～11月（地域保育コース8日間）

会場 新宿・飯田橋・立川のいずれか

定員 1クラス85名程度（全18クラス）

申込み 4月17日（水）（必着）までに、所定の申込書（区市町村窓口又は福祉保健局HPで入手）を郵送（簡易書留）により東京都福祉保健財団へ

※地域子育て支援コース、放課後児童コース、社会的養護コースは5月上旬に募集予定



問【地域保育コース】東京都福祉保健財団 TEL 03-3344-8533 FAX 03-3344-7281

HP <http://www.fukushizaidan.jp/111kosodatechien/>



問【その他のコース】福祉保健局少子社会対策部計画課 TEL 03-5320-4121 FAX 03-5388-1406

HP <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/katei/kosodatechieninkensyuu01.html>



特別児童扶養手当について

「特別児童扶養手当」は、次のいずれかに該当する20歳未満の児童を監護している父母又は養育者に対して支給される手当です。

①身体に重度・中度の障害や長期にわたる安静を必要とする病状があり、日常生活に著しい制限を受ける状態にあるとき

②精神の発達が遅滞しているか、精神に障害があり、日常生活に著しい制限を受ける状態にあるとき

申請 お住まいの区市町村で受け付けています。

月額手当 1級（重度）：52,200円、2級（中度）：34,770円 ※所得や施設入所などにより支給制限があります。

問 区市町村担当窓口

心身障害者福祉センター調整課 TEL 03-3235-2949 FAX 03-3235-2968

HP http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shinsho/teate/toku_ji.html



老健ショートステイ空床情報検索システムをご活用ください！

介護老人保健施設（老健）は、在宅生活への復帰に向けたリハビリを中心とする医療ケアと介護を必要とする場合に入所する施設です。

一般社団法人東京都老人保健施設協会は、老健のショートステイをより活用していただくため、空床情報を検索できるシステムを開発しました。ぜひご活用ください！

※本システムは、東京都の補助事業を活用して開設したものです。

サイトの特徴

- 医療的ケアが行える老健ショートステイの空床状況を最大3か月先まで検索できます。
- 利用期間や地域、必要な医療的ケア、部屋の形態など、条件を絞って検索できます。
- 検索結果で気になる施設は、料金や提供サービス、交通情報なども得られます。
- 各施設が空床情報を直接システムに入力するため、最新の状況を確認できます。



システムの検索画面

問 一般社団法人東京都老人保健施設協会事務局 TEL 03-6380-4351 FAX 03-6380-4371

HP <https://www.roken-tokyo.or.jp/>

都老健  検索



東京都ナースプラザが移転しました！

東京都では、「東京都ナースプラザ」を設置し、看護職の就業・定着促進に関する各種事業を実施しています。この度、東京都ナースプラザが移転しました。お気軽にお立ち寄りください！

移転先 〒160-0023 新宿区西新宿4-2-19

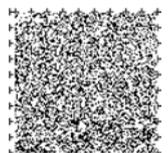
交通 都営大江戸線「西新宿五丁目駅」A1・A2から徒歩4分

東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」2番出口から徒歩10分

問合せ先 TEL 03-5309-2063 FAX 03-5309-2064

問 福祉保健局医療政策部医療人材課 TEL 03-5320-4447 FAX 03-5388-1436

HP <https://www.np-tokyo.jp>



7月1日から一部施設が敷地内禁煙となります！

東京都では、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止し、たばこを吸う人も吸わない人も誰もが快適に過ごせる街を実現するため、「東京都受動喫煙防止条例」を制定しました。

本年7月1日には改正健康増進法の一部が施行され、学校や医療機関、児童福祉施設、行政機関などの建物内は完全禁煙となります。

子供や患者などの受動喫煙による健康影響の大きい方々を守るため、関係機関の皆さんは制度の趣旨をご理解の上、準備をお願いします。



■高校までの学校、保育所 など

東京都受動喫煙防止条例により、自らの意思で受動喫煙を避けることが困難な子供を守る観点から、**屋外を含めて禁煙**です。

※屋外は9月1日から禁煙となります。



■大学、医療機関、児童福祉施設、行政機関 など

改正健康増進法により、**建物内は完全禁煙**となります。屋外に喫煙場所を設ける場合は、**受動喫煙を防止するための措置がとられた**「特定屋外喫煙場所」でなければなりません。



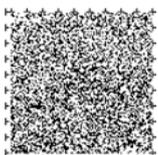
問 福祉保健局保健政策部健康推進課 TEL 03-5320-4361 FAX 03-5388-1427

HP http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kensui/tokyo/kangaekata_public.html



3月の動き

- | | |
|--|---|
| 1日 自殺防止！東京キャンペーン 街頭キャンペーン
第2回東京都健康安全研究センター環境保健衛生講習会「知って安心、測ってナットク！基礎から学ぼう放射線」 | 13日 第5回食の安全都民講座「これ食べられる？有毒植物の見分け方講座」 |
| 3日 福祉の仕事 就職フォーラム | 15日 自殺防止！東京キャンペーン 街頭キャンペーン |
| 4日 第2回東京都健康推進プラン21（第二次）推進会議 | 21日 障害者差別解消シンポジウム |
| 6日 第2回おくすり講座「知らないうちに騙される！悪質ネット広告が狙う私たちの『健康』」 | 22日 第1回東京都糖尿病医療連携協議会 |
| 7日 第4回東京都アルコール健康障害対策推進計画策定委員会
世界結核デー記念行事 映画「奇蹟がくれた数式」上映会&講演会 | 25日 第1回東京都保健医療計画推進協議会
受動喫煙防止対策に関する施設管理者向け説明会 |
| 8日 こころといのちの講演会「笑いで自殺を予防しよう」
第3回東京都歯科医師認知症対応力向上研修 | 26日 第23回東京都がん対策推進協議会
第1回東京都在宅療養推進会議
第4回民生委員・児童委員活動に関する検討委員会 |
| 9日 第35回障害者のためのふれあいコンサート | 27日 第2回東京都地域福祉支援計画推進委員会
第1回東京都リハビリテーション協議会
第2回東京都地域医療対策協議会
第3回東京都災害医療協議会 |
| 11日 特別養護老人ホーム等施設整備費補助制度概要説明会 | 第17回東京都ウイルス肝炎対策協議会
東京都特殊疾病対策協議会 |
| | 28日 第3回東京都医療審議会
東京都周産期医療協議会 |



福祉保健

vol. 176 平成 31 年4月発行

印刷規格表第1類 印刷番号 (30) 62 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
東京都福祉保健局総務部総務課広報担当 ☎ 03-5320-4032(ダイヤルイン) FAX 03-5388-1400
東京都福祉保健局ホームページ <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp>



リサイクル適性 A
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。